

平成30年度 可児市水道事業会計決算の分析

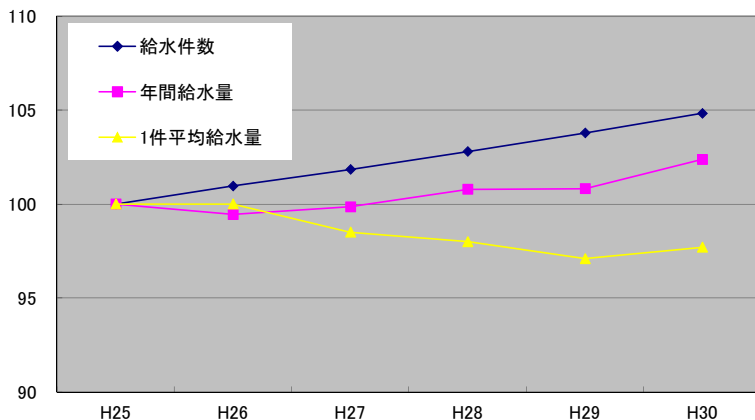
可児市水道事業の平成25年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成25年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,173	100,278	100,647	100,919	100,921	101,709	788	0.8	1,536	1.5
給 水 件 数 件	33,230	33,552	33,842	34,162	34,488	34,835	347	1.0	1,605	4.8
年 間 給 水 量 m ³	11,164,465	11,102,687	11,148,715	11,252,656	11,256,117	11,430,642	174,525	1.6	266,177	2.4
年 間 有 収 水 量 m ³	10,336,064	10,325,629	10,356,764	10,450,710	10,418,040	10,497,082	79,042	0.8	161,018	1.6
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	336.0	336.0	330.9	329.4	326.4	328.1	1.7	0.5	△ 7.9	△ 2.4
1 日 最 大 給 水 量 m ³	37,401	34,916	35,688	34,293	34,371	36,477	2,106	6.1	△ 924	△ 2.5
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,588	30,418	30,461	30,829	30,839	31,317	478	1.5	729	2.4
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,318	28,289	28,297	28,632	28,543	28,759	216	0.8	441	1.6
有 収 率 %	92.58	93.00	92.90	92.87	92.55	91.83	△ 0.72	-	△ 0.75	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、25年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

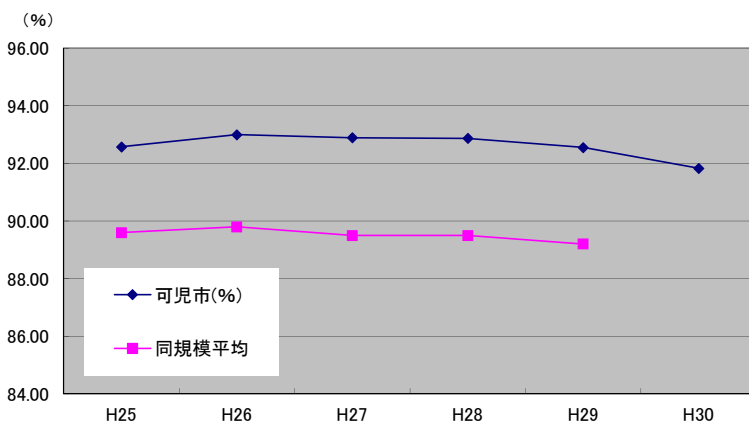


給水人口は、平成26年度から増加傾向であり、平成30年度においては対前年度0.8%の増でした。また、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成26年度から増加し、平成30年度は猛暑の影響で平成25年度に比べると2.4%の増加、対前年度では1.6%の増加でした。

なお、1件平均給水量は、減少傾向でしたが、平成30年度の猛暑の影響で増加となっています。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成26年度の93.00%をピークに微減の状況ですが、同規模団体平均との比較では常に上回っています。

少しでも有収率をあげるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていますが、現在進めています施設の耐震化事業に伴う施設の洗浄水等の無収水量の増加により引き上げるには厳しい状況にもあります。

同規模団体：給水人口10～15万人

平成25年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

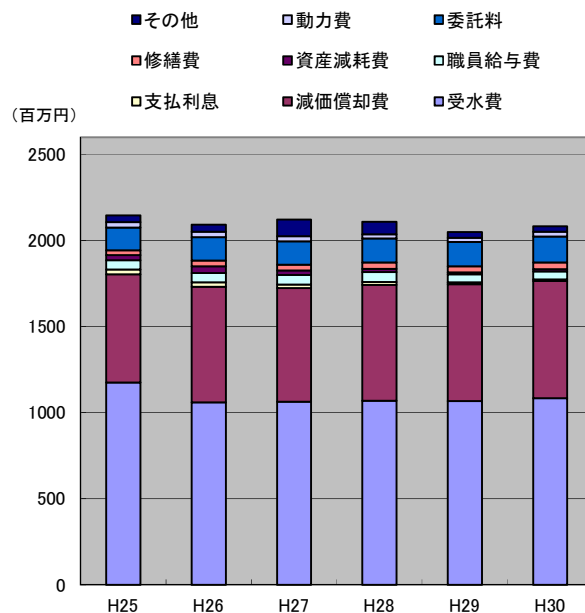
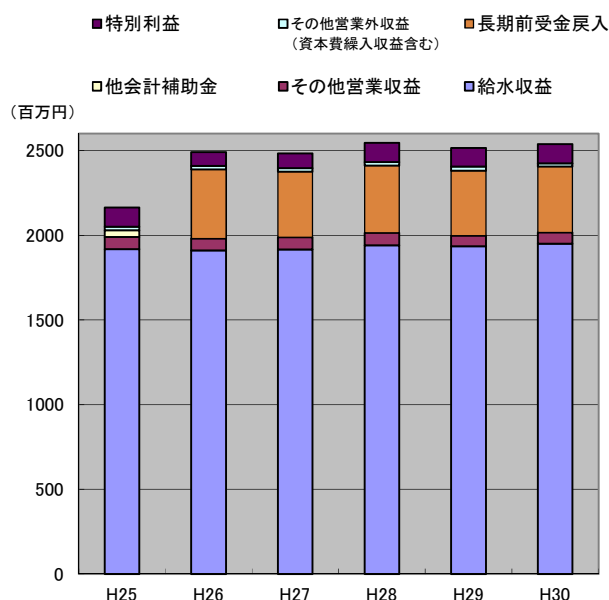
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成25年度	
										増減	増減率(%)
事業収益	2,163,011	2,490,937	2,483,668	2,544,624	2,514,194	2,538,235	24,041		1.0	375,224	17.3
給水収益	1,918,654	1,910,596	1,915,162	1,939,952	1,935,344	1,950,343	14,999		0.8	31,689	1.7
その他の営業収益	71,579	69,167	71,917	73,442	61,217	61,535	318		0.5	△ 10,044	△ 14.0
他会計補助金	40,000	-	-	-	-	-	-		-	-	-
長期前受金戻入		407,878	387,693	398,069	384,283	388,915	4,632		1.2	388,915	皆増
資本費繰入収益		8,793	11,423	11,748	12,087	12,442	355		2.9	12,442	皆増
その他の営業外収益	19,653	12,800	10,536	9,224	13,184	11,528	△ 1,656		△ 12.6	△ 8,125	△ 41.3
特別利益	113,125	81,703	86,937	112,189	108,079	113,472	5,393		5.0	347	0.3
事業費	2,146,089	2,092,348	2,120,870	2,107,650	2,048,323	2,082,288	33,965		1.7	△ 63,801	△ 3.0
受水費	1,174,837	1,061,033	1,064,317	1,068,525	1,068,037	1,084,265	16,228		1.5	△ 90,572	△ 7.7
減価償却費	627,964	670,898	659,058	674,195	677,250	679,932	2,682		0.4	51,968	8.3
支払利息	28,525	24,745	20,708	16,459	12,481	9,775	△ 2,706		△ 21.7	△ 18,750	△ 65.7
職員給与費	53,869	54,833	55,927	57,264	45,043	45,767	724		1.6	△ 8,102	△ 15.0
修繕費	27,740	33,969	33,716	36,893	36,080	40,614	4,534		12.6	12,874	46.4
委託料	133,287	134,901	136,108	139,094	140,763	150,810	10,047		7.1	17,523	13.1
資産減耗費	29,685	38,615	25,948	18,913	11,604	12,737	1,133		9.8	△ 16,948	△ 57.1
動力費	31,079	31,947	29,699	24,699	24,176	26,394	2,218		9.2	△ 4,685	△ 15.1
その他	39,103	41,407	95,389	71,608	32,889	31,994	△ 895		△ 2.7	△ 7,109	△ 18.2
当年度純利益 又は純損失	16,922	398,589	362,798	436,974	465,871	455,947	△ 9,924		△ 2.1	439,025	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより長期前受金戻入や資本費繰入収益の影響から大幅な増額となっています。

平成30年度においては、事業収益が、対前年度1.0%の増となりました。給水収益は、平成30年度は対前年度0.8%の増でした。要因の1つが夏の猛暑による使用量の増加です。具体的にはアパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25～40mmが3.0%増加しました。また、分担金を計上する特別利益は、平成30年度は対前年度5.0%の増で引き続き1億円を超えており、総収益の4.5%を占めています。総収益としては対前年度比24,041千円の増加となりました。

費用は、年間給水量が対前年度比174,525m³(1.6%)の増に伴う受水費の増、検定満了量水器の交換業務の増など委託料の増、給水管修繕保存工事などの修繕費の増が主なもので、総費用としては33,965千円の増加となりました。

なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合は84.7%で依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。

平成30年度は455,947千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として455,947千円を計上しました。

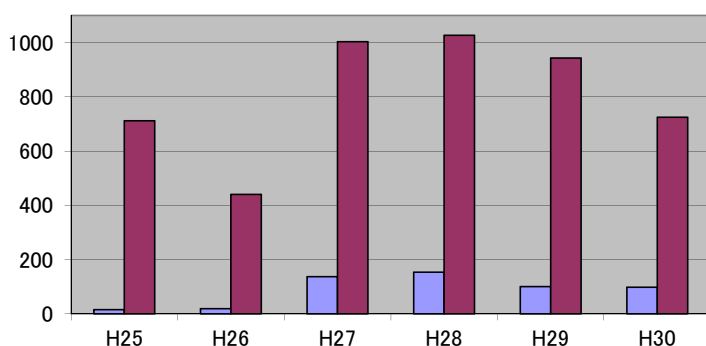
(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成25年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	16,145	19,574	136,671	154,270	100,343	97,985	△ 2,358	△ 2.3	81,840	506.9
企業債	0	0	0	0	0	0	0	-	0	#DIV/0!
負担金	16,145	8,084	13,010	13,899	8,512	7,406	△ 1,106	△ 13.0	△ 8,739	△ 54.1
国・県補助金	-	11,490	123,661	140,371	91,831	87,390	△ 4,441	△ 4.8	87,390	皆増
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	3,189	3,189	皆増	3,189	皆増
資本的支出	712,281	440,247	1,003,380	1,027,626	942,901	724,704	△ 218,197	△ 23.1	12,423	1.7
建設改良費	629,148	351,396	907,609	927,843	879,542	661,404	△ 218,138	△ 24.8	32,256	5.1
償還金	83,133	88,851	95,228	99,477	63,359	63,300	△ 59	△ 0.1	△ 19,833	△ 23.9
国庫補助金返還額	-	-	543	306	0	0	0	-	0	-
過不足額	△ 696,136	△ 420,673	△ 866,709	△ 873,356	△ 842,558	△ 626,719	-	-	-	-

資本的収支の推移

(百万円) □資本的収入 ■資本的支出



平成26年度から補助金を受け入れて水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を行なっています。

資本的収入は、平成30年度は補助金が対前年度4,441千円の減額となり、全体としては2,358千円の減額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が252,199千円で、補助事業を継続して行なっていますが、平成30年度は配水池築造事業が完了したため、建設改良費が前年度比24.8%減となりました。なお、翌年度繰越額を240,700千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代の企業債の償還が順次終了を迎え、新規の借入れを行っていないため、平成28年度をピークに減少に向かっています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

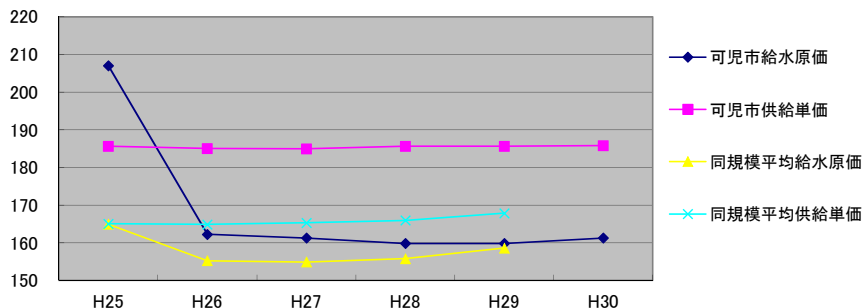
(表4) 給水原価・供給単価

(単位：円/m³、税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
可見市給水原価	206.99	162.26	161.27	159.83	159.67	161.30
可見市供給単価	185.63	185.03	184.92	185.63	185.77	185.80
同規模平均給水原価	164.93	155.23	154.92	155.80	158.58	
同規模平均供給単価	165.04	164.89	165.29	165.96	167.87	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(平成26年度から)

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

(平成25年度まで)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴い算出式も変更となりました。平成26年度における給水原価は大きく下がり162円となりましたが、同規模団体の平均給水原価も155円に下がりました、差は縮まりましたが上回る状況は続いています。これは可見市が水源を全量泉水の購入に頼るため、受水費が大きく影響しています。

平成30年度の給水原価は前年度より1.63円ほど上がりました。これは、分子となる対象費用が33,965千円(1.7%)増加し、控除項目の長期前受金戻入も対前年度比3,632千円(1.2%)増加しました。分母となる年間有収水量も対前年比79,042m³(0.8%)増加し、分子の増加した割合が分母より高かった結果です。

なお、依然として費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の81.2%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減は見込めない状況にあります。

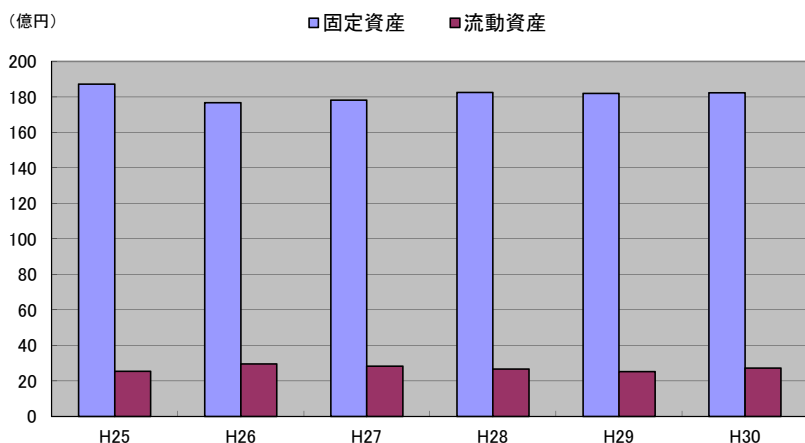
次に、平成25年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成25年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	21,265,230	20,627,379	20,630,663	20,922,520	20,708,650	20,961,946	253,296	1.2	△ 303,284	△ 1.4
固定資産	18,718,038	17,670,592	17,805,862	18,253,772	18,195,837	18,235,511	39,674	0.2	△ 482,527	△ 2.6
流動資産	2,547,192	2,956,787	2,824,801	2,668,748	2,512,813	2,726,435	213,622	8.5	179,243	7.0
負債合計	526,485	10,371,970	10,010,893	9,865,775	9,186,035	8,973,197	△ 212,838	△ 2.3	8,446,712	1,604.4
固定負債	0	469,656	370,178	306,820	243,520	198,328	△ 45,192	△ 18.6	198,328	皆増
流動負債	526,485	646,735	630,768	788,498	452,055	570,378	118,323	26.2	43,893	8.3
繰延収益		9,255,579	9,255,579	8,770,457	8,490,460	8,204,491	△ 285,969	△ 3.4	8,204,491	皆増
資本合計	20,738,745	10,255,409	10,619,770	11,056,745	11,522,615	11,988,749	466,134	4.0	△ 8,749,996	△ 42.2
自己資本金		資本金	資本金	資本金	資本金	資本金	384,284	3.6	8,805,411	413.5
借入資本金	653,735								△ 653,735	皆減
資本剰余金	17,752,526	289,095	264,228	264,228	264,228	274,415	10,187	3.9	△ 17,478,111	△ 98.5
利益剰余金	202,858	7,836,688	565,656	639,832	707,634	779,297	71,663	10.1	576,439	284.2

固定資産・流動資産の推移

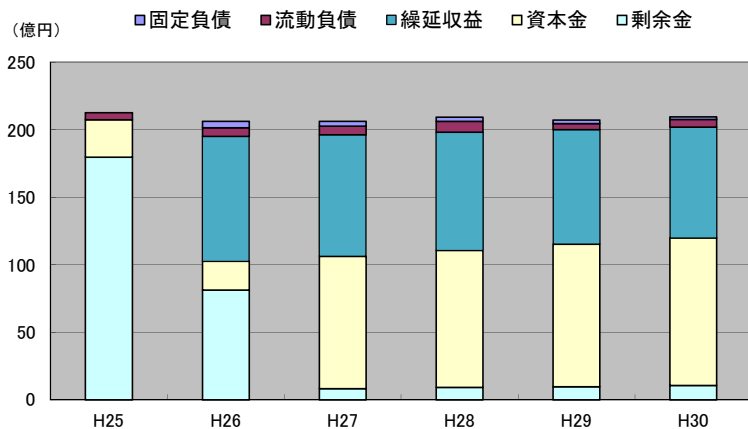


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

平成26年度より補助事業で水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めていますので、新たに取得する固定資産（有形）が、固定資産の減価償却費を上回る状況になっています。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、資産と補助金等の対応関係により、負債の部の繰延収益、資本の部の資本剰余金および利益剰余金に計上しました。

そのうちの資本剰余金26,429千円、利益剰余金7,633,831千円を議会の議決を得て資本金に組み入れました。

平成30年度においては、未処分利益剰余金465,871千円を議会の議決を得て、資本金へ384,283千円組み入れ、81,588千円を建設改良積立金（剰余金）へ積み立てました。

次に、平成25年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

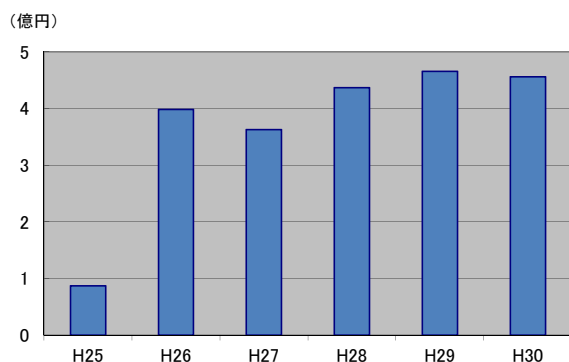
(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位：千円)

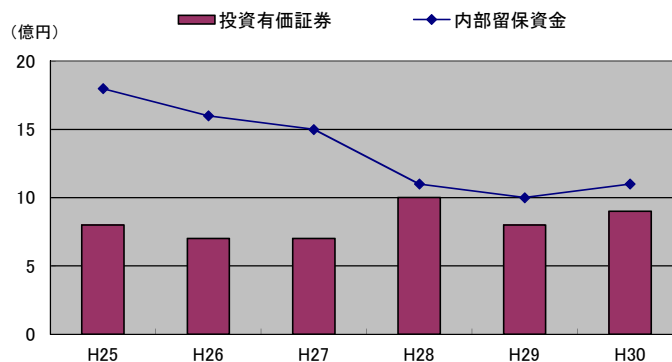
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成25年度	
										増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	86,988	398,589	362,798	436,974	465,871	455,947	△ 9,924		△ 2.1	368,959	424.1
使用可能内部留保資金	1,769,166	1,578,592	1,502,556	1,080,974	997,771	1,125,526	127,755		12.8	△ 643,640	△ 36.4
企業債残高	653,735	564,884	469,656	370,179	306,820	243,520	△ 63,300		△ 20.6	△ 410,215	△ 62.7

※地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



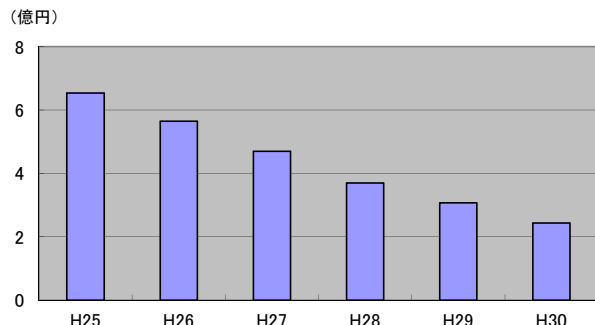
使用可能内部留保資金の推移



平成30年度は、当年度純利益455,947千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として455,947千円を計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。(上水道事業債残高 1.1億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡水債・辺地債分残高 1.3億円)

現在は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

平成30年度の可児市水道事業決算の概況

平成30年度決算においても、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、342,685千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、平成30年度の給水収益は対前年度比14,999千円(0.8%)の増加となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは猛暑により7、8月の使用量は昨年度を上回りましたが、全体では2,800千円程度(0.2%)の減少となりました。また、アパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25~40mmで13,200千円程度(3.0%)の増加、大規模工場等の口径50mmは3,600千円程度(2.7%)の増加となりました。

次に営業費用については、受水費が16,228千円(1.5%)の増加、昨年度に取得した固定資産の減価償却の開始により減価償却費が2,682千円(0.4%)増加、給水管修繕保存工事等の増で修繕費が4,534千円(12.6%)の増加、検定満了量水器の交換業務の増等で委託料が10,047千円(7.1%)増加となり、営業費用全体では33,965千円(1.7%)の増加となりました。

なお、特別利益として計上される分担金については、前年度より5,393千円(5.0%)の増加となりました。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より419千円(66.5%)減少しました。

業務量の概況から、給水人口は平成30年度は対前年度比788人(0.8%)の増、給水件数は対前年度比347件(1.0%)の増となりました。また、1件当たりの平均有収水量を口径別に見ますと、一般家庭で多く使用されます口径13mmは平成25年度の19.8m³/月から平成30年度は18.9m³/月と減少傾向です。これは、使用者の節水意識の向上や節水型家電製品の普及がうかがわれ、一般家庭の給水量の伸びを見込むことは難しい状況です。平成30年度の傾向としても、店舗系、工場系の給水量が伸びています。

今後も地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、経常的に利益が発生する状況は続きますが、これは現金の裏付けのない会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、平成29年度に改訂された水道整備基本計画に則った施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に皆さまへお届けできるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,538,235,466	2,514,194,036	24,041,430	0.96
営業収益				2,015,684,780	2,001,008,999	14,675,781	0.73
給水収益				1,950,342,816	1,935,343,780	14,999,036	0.78
水道料金				1,950,342,816	1,935,343,780	14,999,036	0.78
その他の営業収益				65,341,964	65,665,219	△ 323,255	△ 0.49
手数料				1,590,900	1,785,740	△ 194,840	△ 10.91
他会計負担金				10,497,962	11,126,701	△ 628,739	△ 5.65
補償負担金				1,012,908	336,390	676,518	201.11
受託収益				52,141,663	52,321,973	△ 180,310	△ 0.34
雑収益				98,531	94,415	4,116	4.36
営業外収益				409,078,686	405,106,037	3,972,649	0.98
受取利息及び配当金				3,964,009	4,301,767	△ 337,758	△ 7.85
預金利息				849,808	1,090,767	△ 240,959	△ 22.09
有価証券利息				3,114,201	3,211,000	△ 96,799	△ 3.01
長期前受金戻入				388,915,314	384,283,404	4,631,910	1.21
国庫補助金				5,820,283	5,840,805	△ 20,522	△ 0.35
県補助金				321,421	317,461	3,960	1.25
工事負担金等				375,078,308	370,644,682	4,433,626	1.20
受贈財産評価額				7,695,302	7,480,456	214,846	2.87
資本費繰入収益				12,441,895	12,087,178	354,717	2.93
他会計負担金				12,441,895	12,087,178	354,717	2.93
雑収益				791,541	1,113,044	△ 321,503	△ 28.89
不用品売却収益				176,770	41,450	135,320	326.47
その他雑収益				614,771	1,071,594	△ 456,823	△ 42.63
他会計負担金				2,965,927	3,320,644	△ 354,717	△ 10.68
他会計負担金				2,965,927	3,320,644	△ 354,717	△ 10.68
特別利益				113,472,000	108,079,000	5,393,000	4.99
その他特別利益(分担金)				113,472,000	108,079,000	5,393,000	4.99
その他特別利益(分担金)				113,472,000	108,079,000	5,393,000	4.99

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,082,288,723	2,048,323,139	33,965,584	1.66
営業費用				2,071,840,747	2,033,996,917	37,843,830	1.86
浄水費				1,084,264,868	1,068,037,296	16,227,572	1.52
受水費				1,084,264,868	1,068,037,296	16,227,572	1.52
配水費				120,209,492	117,895,904	2,313,588	1.96
給料				7,508,400	7,410,600	97,800	1.32
手当				4,434,593	3,725,382	709,211	19.04
賞与引当金繰入額				1,250,000	1,176,000	74,000	6.29
法定福利費				1,819,090	2,033,975	△ 214,885	△ 10.56
光熱水費				2,217,125	1,963,815	253,310	12.90
通信運搬費				2,745,286	2,746,831	△ 1,545	△ 0.06
委託料				60,336,500	58,253,600	2,082,900	3.58
手数料				2,277,650	2,280,300	△ 2,650	△ 0.12
賃借料				240,888	244,191	△ 3,303	△ 1.35
修繕費				9,528,079	11,908,631	△ 2,380,552	△ 19.99
動力費				26,394,193	24,176,117	2,218,076	9.17
薬品費				460,420	661,490	△ 201,070	△ 30.40
材料費				576,240	701,210	△ 124,970	△ 17.82
負担金				421,028	613,762	△ 192,734	△ 31.40

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率	
水道 事業費	営業 費用	給水費		58,714,331	47,521,178	11,193,153	23.55	
			給料	1,793,100	3,729,633	△ 1,936,533	△ 51.92	
			手当	637,545	1,463,025	△ 825,480	△ 56.42	
			賞与引当金繰入額	278,000	79,000	199,000	251.90	
			法定福利費	421,264	936,572	△ 515,308	△ 55.02	
			通信運搬費	297,990	300,006	△ 2,016	△ 0.67	
			委託料	24,548,000	16,751,000	7,797,000	46.55	
			修繕費	30,657,432	23,789,442	6,867,990	28.87	
			負担金	81,000	472,500	△ 391,500	△ 82.86	
		業務費		82,558,015	79,340,680	3,217,335	4.06	
			給料	4,070,100	3,008,700	1,061,400	35.28	
			手当	1,893,160	1,273,973	619,187	48.60	
			賞与引当金繰入額	693,000	648,000	45,000	6.94	
			法定福利費	923,276	845,562	77,714	9.19	
			備消耗品費	334,000	222,000	112,000	50.45	
			印刷製本費	1,966,535	1,360,600	605,935	44.53	
			通信運搬費	2,996,143	2,647,892	348,251	13.15	
			委託料	62,903,625	62,788,135	115,490	0.18	
			手数料	5,402,014	5,000,825	401,189	8.02	
			負担金	1,376,162	1,544,993	△ 168,831	△ 10.93	
			総係費		33,424,657	32,348,367	1,076,290	3.33
			給料		9,812,700	9,957,768	△ 145,068	△ 1.46
		手当		9,329,383	8,105,210	1,224,173	15.10	
		賞与引当金繰入額		1,677,000	1,636,000	41,000	2.51	
		報酬		209,392	105,000	104,392	99.42	
		法定福利費		2,998,356	3,394,460	△ 396,104	△ 11.67	
		旅費		62,307	154,680	△ 92,373	△ 59.72	
		被服費		202,650	173,940	28,710	16.51	
		備消耗品費		808,962	734,485	74,477	10.14	
		燃料費		346,008	330,999	15,009	4.53	
		光熱水費		1,213,402	1,182,826	30,576	2.58	
		印刷製本費		136,000	-	136,000	皆増	
		通信運搬費		72,368	72,297	71	0.10	
		委託料		3,021,340	2,970,020	51,320	1.73	
		手数料		72,955	77,804	△ 4,849	△ 6.23	
		賃借料		30,000	30,000	0	0.00	
		修繕費		428,610	381,432	47,178	12.37	
		研修費		156,858	48,446	108,412	223.78	
		食糧費		5,594	2,434	3,160	129.83	
		負担金		214,042	247,176	△ 33,134	△ 13.41	
		会費負担金		351,700	357,320	△ 5,620	△ 1.57	
		保険料		1,838,173	1,837,172	1,001	0.05	
		租税公課		124,600	119,650	4,950	4.14	
		貸倒引当金繰入額		312,257	429,248	△ 116,991	△ 27.25	
		減価償却費		679,932,431	677,250,205	2,682,226	0.40	
		有形固定資産減価償却費		678,871,979	676,189,753	2,682,226	0.40	
			無形固定資産減価償却費	1,060,452	1,060,452	0	0.00	
		資産減耗費		12,736,953	11,603,287	1,133,666	9.77	
		固定資産除却費		12,386,453	11,330,154	1,056,299	9.32	
			たな卸資産減耗費	350,500	273,133	77,367	28.33	
		営業外費用		10,237,400	13,697,063	△ 3,459,663	△ 25.26	
		支払利息		9,775,215	12,480,614	△ 2,705,399	△ 21.68	
			企業債利息	9,775,215	12,480,614	△ 2,705,399	△ 21.68	
雑支出		462,185	1,216,449	△ 754,264	△ 62.01			
	雑支出	462,185	1,216,449	△ 754,264	△ 62.01			
特別損失		210,576	629,159	△ 418,583	△ 66.53			
過年度損益修正損		210,576	629,159	△ 418,583	△ 66.53			
	過年度損益修正損	210,576	629,159	△ 418,583	△ 66.53			
損 益				455,946,743	465,870,897	△ 9,924,154	△ 2.13	

経営分析表

項目	算式	可児市			29年度 同規模平均	29年度 全国平均	備考
		30年度	29年度	28年度			
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	% 87.0	% 87.9	% 87.2	% 87.1	% 89.1	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、平成26年度より施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めており比率は増加傾向を示している。
2. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.9	1.2	1.5	23.8	24.5	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
3. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	96.3	96.6	94.8	72.3	71.4	可児市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
4. 固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	89.4	89.8	90.7	90.6	93.0	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
5. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	90.3	90.9	92.1	120.4	124.9	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
6. 流動比率	流動資産／流動負債	478.0	555.9	338.5	337.5	261.0	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。
7. 当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	421.9	493.3	329.2	327.5	249.1	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
8. 現金比率	現金預金／流動負債	377.9	435.7	289.8	294.9	223.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。

項目	算式	可児市			29年度 同規模平均	29年度 全国平均	備考
		30年度	29年度	28年度			
9. 総収支比率	総収益／総費用	121.9	122.7	120.7	113.7	113.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10. 経常収支比率	経常収益／経常費用	116.5	117.5	117.6	113.7	113.5	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
11. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	97.3	98.4	98.2	104.5	106.2	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12. 利子負担率	支払利息／企業債	4.0	4.1	4.4	2.0	2.0	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市の上水道事業債は、平成4年度以後の企業債はありません。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため支払利息が多くなり、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13. 企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	9.3	9.4	14.8	49.7	53.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14. 企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	3.2	3.3	5.1	18.6	20.7	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15. 企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	0.5	0.6	0.8	5.3	5.7	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16. 職員給与対料金収入比率	職員給与と費 ／ 料金収入	2.3	2.3	3.0	9.6	11.5	職員給与と費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。なお、平成29年度より下水道事業の地方公営企業法の適用に際し、管理職職員2名の人件費を水道事業に繰り入れることなく、折半で費用負担することとしたため、職員給与と費が減少した。

(備考)

- ・29年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。
- ・29年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

$$\begin{aligned} \text{総収益} &= \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益} \\ \text{総費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失} \\ \text{総資産} &= \text{総資本} + \text{負債} + \text{資本} \\ \text{負債} &= \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} \end{aligned}$$